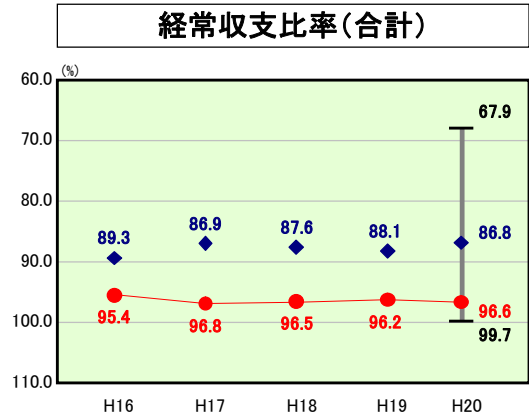


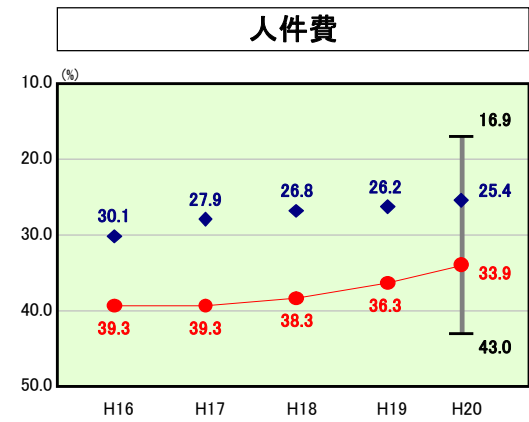
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

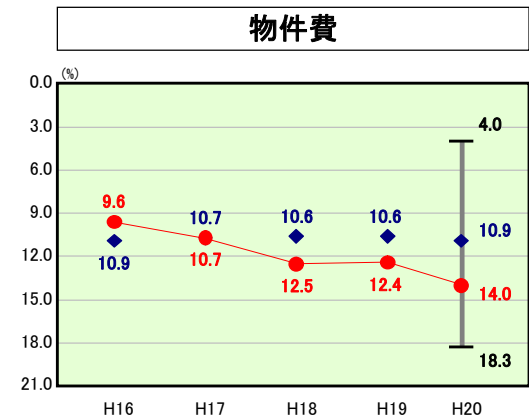


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

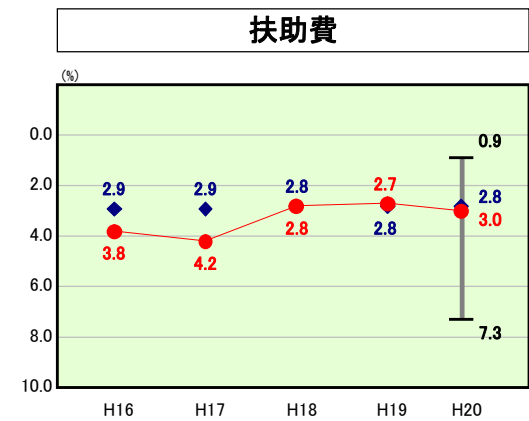
H20類似団体内順位 118/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



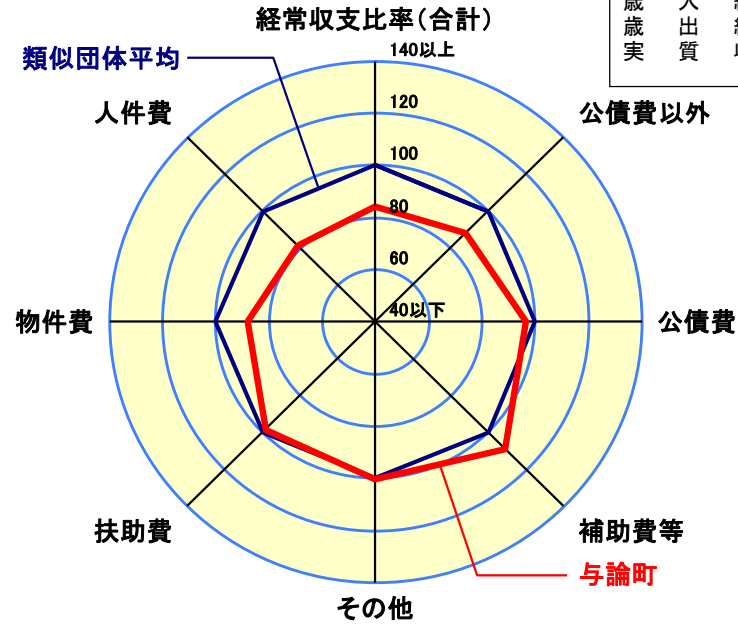
H20類似団体内順位 118/121
全国市町村平均 27.2
鹿児島県市町村平均 29.0



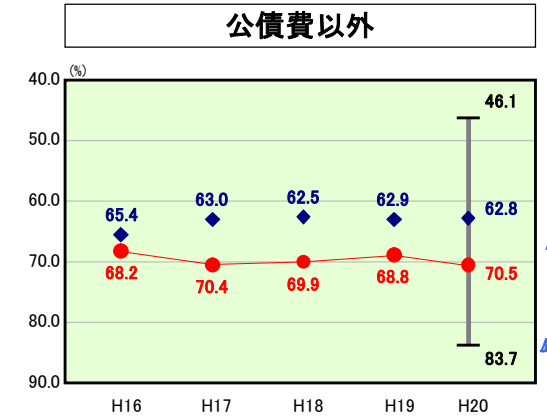
H20類似団体内順位 109/121
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



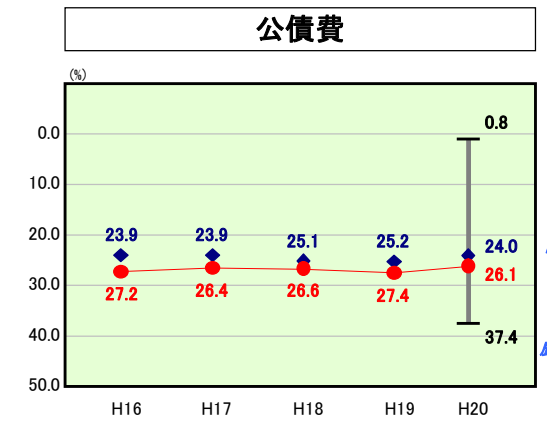
H20類似団体内順位 72/121
全国市町村平均 9.1
鹿児島県市町村平均 9.3



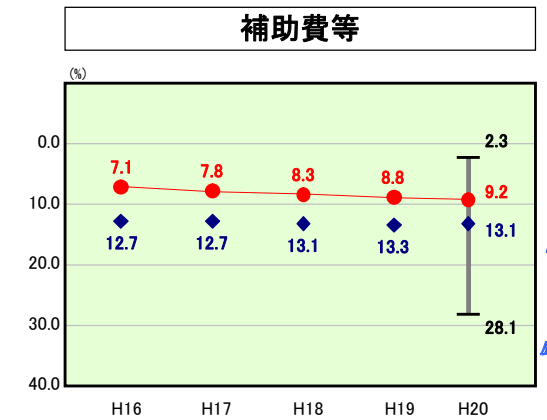
人口	5,581人(H21.3.31現在)
面積	20.49 km ²
標準財政規模	2,511,263千円
歳入総額	4,291,721千円
歳出総額	3,889,371千円
実質収支	160,769千円



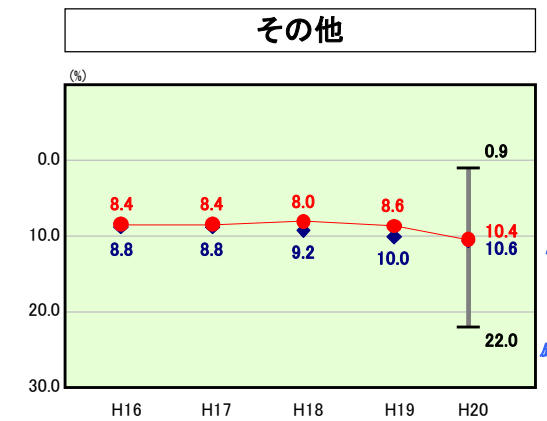
H20類似団体内順位 101/121
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.7



H20類似団体内順位 73/121
全国市町村平均 20.1
鹿児島県市町村平均 23.8



H20類似団体内順位 22/121
全国市町村平均 10.6
鹿児島県市町村平均 7.8



H20類似団体内順位 54/121
全国市町村平均 11.7
鹿児島県市町村平均 11.9

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 類似団体より高くなっている。人件費が高いのでまだまだ定員管理に努める必要がある。

人件費 類似団体より高くなっている。対前年度比△1.0%となっているがまだまだ定員管理に努める必要がある。

物件費 類似団体より高くなっている。人件費を削減してきているが、賃金等が増加してきているので抑制に努めたい。

扶助費 類似団体と同水準であるが、対前年度比△1.4%となっている。児童福祉費の自然減が要因である。

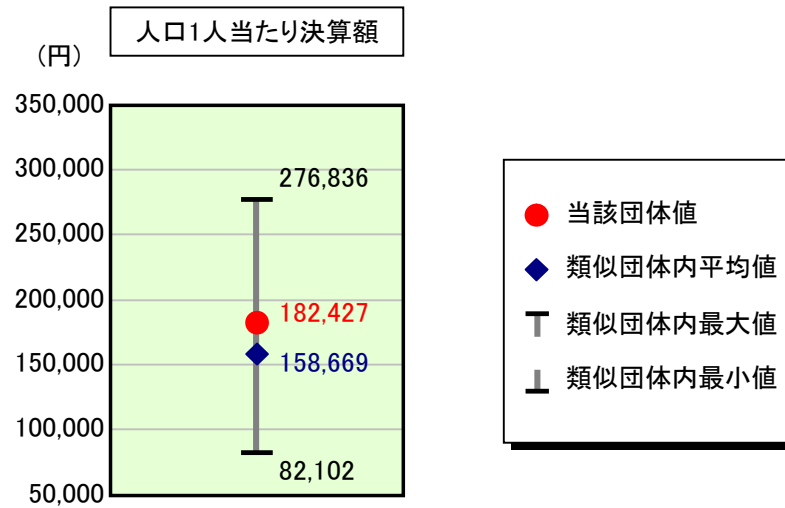
公債費 類似団体よりやや高くなっている。対前年度比1.5%増となっている。これは小学校建設やイントラネット事業によるものが主な要因である。単年度事業を抑制していきたい。

補助費等 類似団体を下回っているが、対前年度比0.5%増となっている。これは小学校建設やイントラネット事業によるものが主な要因である。単年度事業を抑制していきたい。

その他 類似団体を下回っているが、今後も基金の積立等による一般財源の確保に努めたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



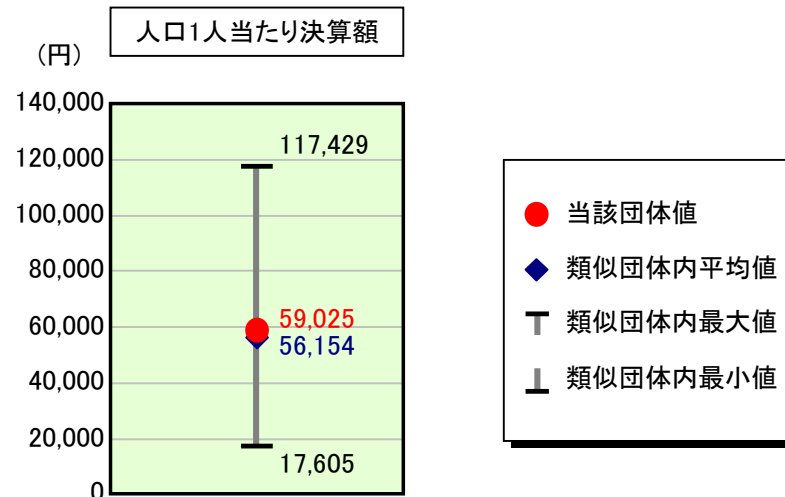
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	899,602	161,190	129,552	24.4
賃金(物件費)	114,480	20,512	10,429	96.7
一部事務組合負担金(補助費等)	87,728	15,719	20,026	21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,629	7,638	6,123	24.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,305	-
▲退職金	▲ 126,316	▲ 22,633	▲ 13,712	65.1
合計	1,018,123	182,427	158,669	15.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.38	14.36	3.02
ラスパイレス指数	82.3	94.1	▲ 11.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

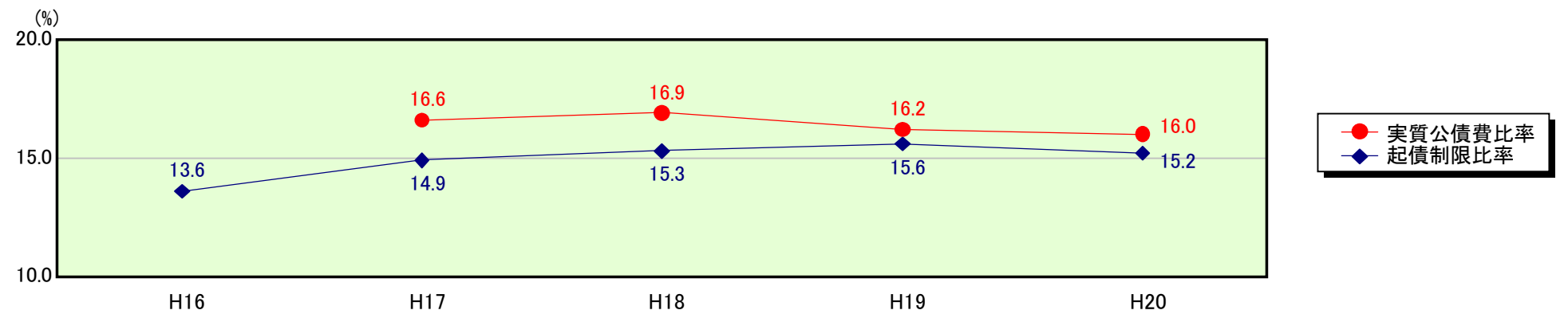


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	659,181	118,112	111,710	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,177	1,286	21,716	94.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,441	1,333	7,406	82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,680	839	4,282	80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	20	45	55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	349,172	62,564	89,587	30.2
合計	329,417	59,025	56,154	5.1

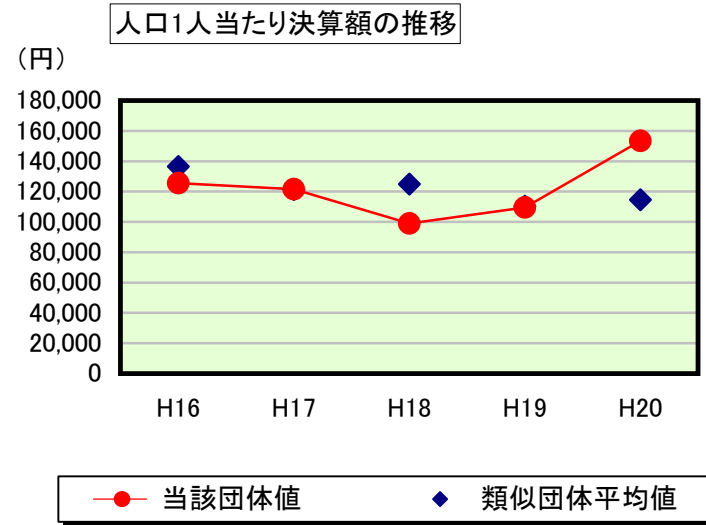
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	731,375	125,601	24.7	136,479	7.0	17.7
うち単独分	204,302	35,085	▲ 62.6	67,544	▲ 6.1	▲ 56.5
H17	701,382	121,515	3.3	121,414	11.0	7.7
うち単独分	253,661	43,947	25.3	58,925	▲ 12.8	38.1
H18	567,081	99,019	18.5	124,895	2.9	21.4
うち単独分	180,730	31,558	▲ 28.2	61,345	4.1	▲ 32.3
H19	619,442	109,616	10.7	110,324	11.7	22.4
うち単独分	192,691	34,099	8.1	55,684	▲ 9.2	17.3
H20	856,192	153,412	40.0	114,677	3.9	36.1
うち単独分	229,087	41,048	20.4	55,912	0.4	20.0
過去5年間平均	695,094	121,833	0.8	121,558	▲ 4.6	5.4
うち単独分	212,094	37,147	▲ 7.4	59,882	▲ 4.7	▲ 2.7